

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	192,327,863	197,512,065	実質収支比率			3.9	2.8		
市町村名	宇都宮市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入歳出差引	5,139,843	4,233,512	(※1)	90.6	93.4				
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	1,188,900	1,481,330	(96.8)	(100.2)					
					近畿	×	実質収支	3,950,943	2,752,182	101,056,926	99,948,828					
					中部	×	単年度収支	1,198,761	525,211	0.96	1.01					
人口	22年国調(人)	511,739	産業構造(※5)			過疎	×	積立金	55,573	94,868	公債費負担比率	14.3	14.3			
	17年国調(人)	502,396				山振	×	繰上償還金	87,817	183,329	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	1.9				低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	508,635	第1次	22年国調	5,534	7,320	指数表選定	○	実質単年度収支	1,342,151	803,408	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	506,829		22年国調	2.5	3.0	基準財政収入額	67,916,552	66,154,665	実質公債費比率	8.3	9.0				
	増減率(%)	0.4		17年国調	58,661	63,626	基準財政需要額	72,841,479	70,823,655	将来負担比率	23.1	29.3				
面積(km ²)	416.84		第2次	22年国調	26.1	26.1	標準財政収入額等	87,949,456	86,050,962	資金不足比率(※4)						
人口密度(人/km ²)	1,228			17年国調	160,370	168,620	標準税収入額等	95,559,478	97,226,976							
世帯数(世帯)	210,482		第3次	22年国調	71.4	69.0	経常経費充当一般財源等	118,044,333	118,467,712							
職員等の状況				22年国調			歳入一般財源等									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	127,385,834	129,336,659	うち公的資金	81,680,039	89,500,534		
	市区町村長	1	11,092		一般職員	2,981	10,183,096	3,416	債務負担行為額(支出予定額)	25,173,108	24,268,270					
	副市区町村長	2	9,024		うち消防職員	455	1,577,940	3,468	収益事業収入	200,000	700,000					
	教育長	1	7,097		うち技能労務職員	226	751,224	3,324	土地開発基金現在高	2,696,380	2,690,795					
	議会議長	1	7,360		教育公務員	52	204,412	3,931	積立金現在高	11,638,795	11,583,222					
	議会副議長	1	6,532		臨時職員	-	-	-	減債基金	7,777,578	7,436,908					
	議会議員	45	6,164		合計	3,033	10,387,508	3,425	その他特定目的基金	11,685,812	11,158,747					
					ラสบayレス指数(※6)		110.5	(102.2)								
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)						
(1)	一般会計	(11)	国民健康保険	(16)	水道事業	(19)	土地取得事業	(20)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	宇都宮市医療保健事業団					
(2)	生活排水処理事業	(12)	介護保険	(17)	下水道事業			(21)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(26)	宇都宮市老人クラブ連合会					
(3)	母子寡婦福祉資金貸付事業	(13)	後期高齢者医療	(18)	中央卸売市場事業			(22)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(27)	宇都宮市農業公社					
(4)	都市開発資金事業	(14)	駐車場					(23)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(28)	グリーントラストうつのみや					
(5)	鶴田第2土地区画整理事業	(15)	競輪					(24)	宇都宮市街地開発組合	(29)	宇都宮市体育文化振興公社					
(6)	宇大東南部第1土地区画整理事業									(30)	宇都宮市土地開発公社					
(7)	宇大東南部第2土地区画整理事業									(31)	うつのみや文化創造財団					
(8)	岡本駅西土地区画整理事業															
(9)	中里原土地区画整理事業															
(10)	育英事業															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	88,669,989	46.1	83,207,292	84.3	普通税	80,190,644	90.4	1,531,616
地方譲与税	1,502,622	0.8	1,502,622	1.5	法定普通税	80,190,644	90.4	1,531,616
利子割交付金	183,171	0.1	183,171	0.2	市町村民税	38,402,211	43.3	1,531,616
配当割交付金	121,959	0.1	121,959	0.1	個人均等割	732,697	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	31,637	0.0	31,637	0.0	所得割	28,474,146	32.1	-
地方消費税交付金	5,257,391	2.7	5,257,391	5.3	法人均等割	2,141,055	2.4	362,293
ゴルフ場利用税交付金	124,728	0.1	124,728	0.1	法人税割	7,054,313	8.0	1,169,323
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	36,920,895	41.6	-
自動車取得税交付金	344,766	0.2	344,766	0.3	うち純固定資産税	36,732,726	41.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	671,359	0.8	-
地方特例交付金	1,056,988	0.5	1,056,988	1.1	市町村たばこ税	4,196,149	4.7	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	531,527	0.3	531,527	0.5	釧路税	30	0.0	-
減収補填特例交付金	525,461	0.3	525,461	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	8,190,759	4.3	6,323,419	6.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	6,323,419	3.3	6,323,419	6.4	目的税	8,479,345	9.6	-
特別交付税	967,859	0.5	-	-	法定目的税	8,479,345	9.6	-
震災復興特別交付税	899,481	0.5	-	-	入湯税	22,629	0.0	-
(一般財源計)	105,484,010	54.8	98,153,973	99.5	事業所税	2,994,019	3.4	-
交通安全対策特別交付金	110,148	0.1	110,148	0.1	都市計画税	5,462,697	6.2	-
分担金・負担金	1,808,439	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	2,540,582	1.3	140,628	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	1,735,416	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	28,614,004	14.9	-	-	合計	88,669,989	100.0	1,531,616
国有提供交付金(特別区財調交付金)	131,513	0.1	131,513	0.1				
都道府県支出金	9,839,007	5.1	-	-				
財産収入	690,334	0.4	142,475	0.1				
寄附金	400,167	0.2	-	-				
繰入金	2,645,163	1.4	-	-				
繰越金	2,333,512	1.2	-	-				
諸収入	22,525,658	11.7	2,085	0.0				
地方債	13,469,910	7.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	6,784,000	3.5	-	-				
歳入合計	192,327,863	100.0	98,680,822	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	97.8	92.4
(%)	年	97.9	92.2
	純固定資産税	97.5	92.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	18,151,718	実質収支	6,858
下水道	5,925,880	再差引収支	-1,402,269
その他	687,090	加入世帯数(世帯)	78,487
上水道	486,471	被保険者数(人)	138,258
駐車場整備	89,500	被保険者	88
国民健康保険	3,690,053	1人当り	87
その他	7,272,724	保険税(料)収入額	230
		国庫支出金	87
		保険給付費	230

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,071,220	0.6	-	-	1,071,220
総務費	18,528,202	9.9	814,436	-	16,597,237
民生費	62,195,007	33.2	2,352,284	-	29,416,037
衛生費	14,171,899	7.6	1,530,716	-	10,010,431
労働費	1,172,465	0.6	-	-	205,622
農林水産業費	2,293,516	1.2	1,074,749	-	1,492,095
商工費	21,264,899	11.4	691,071	-	1,690,072
土木費	26,226,608	14.0	12,700,209	-	16,090,218
消防費	5,288,314	2.8	588,414	-	4,875,869
教育費	16,562,815	8.8	3,219,832	-	14,079,211
災害復旧費	1,032,781	0.6	-	-	481,488
公債費	17,380,294	9.3	-	-	16,894,990
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	187,188,020	100.0	22,971,711	-	112,904,490

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	90,692,807	48.5	60,366,979	59,433,055	56.4
人件費	31,879,838	17.0	29,927,959	29,152,958	27.6
うち職員給	20,438,073	10.9	19,304,519	-	-
扶助費	41,432,675	22.1	13,544,030	13,472,929	12.8
公債費	17,380,294	9.3	16,894,990	16,807,168	15.9
元利償還金	17,377,953	9.3	16,892,649	16,804,827	15.9
内 うち元金	15,420,735	8.2	15,013,738	14,925,921	14.2
訳 うち利子	1,957,218	1.0	1,878,911	1,878,906	1.8
一時借入金利子	2,341	0.0	2,341	2,341	0.0
その他の経費	72,490,721	38.7	43,358,820	36,126,423	34.3
物件費	23,171,645	12.4	18,113,815	17,086,959	16.2
維持補修費	2,164,393	1.2	1,868,010	1,843,226	1.7
補助費等	11,419,252	6.1	10,494,006	10,144,484	9.6
うち一部事務組合負担金	118,891	0.1	118,870	118,870	0.1
繰出金	12,188,325	6.5	10,555,249	7,028,224	6.7
積立金	1,668,471	0.9	1,529,565	-	-
投資・出資金・貸付金	21,878,635	11.7	798,175	23,530	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	24,004,492	12.8	9,178,691	-	-
うち人件費	1,009,003	0.5	1,009,003	-	-
普通建設事業費	22,971,711	12.3	8,697,203	-	-
うち補助	9,614,103	5.1	875,394	-	-
うち単独	13,291,159	7.1	7,797,422	-	-
災害復旧事業費	1,032,781	0.6	481,488	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	187,188,020	100.0	112,904,490	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a total row at the bottom.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a total row at the bottom.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative organization financial status with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a total row at the bottom.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a total row at the bottom.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

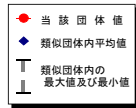
Table showing public debt service burden status with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes a summary row at the bottom.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比, 内訳. Includes a summary row at the bottom.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	508,635人	(H24.3.31現在)
面積	416.84km ²	
入総額	192,327,863千円	
出総額	187,188,020千円	
実質収支	3,950,943千円	
標準財政規模	101,056,926千円	
地方債現在高	127,385,834千円	

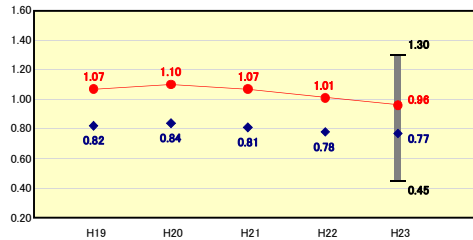


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.96]

類似団体内順位 5/41 全国平均 0.51 栃木県平均 0.73

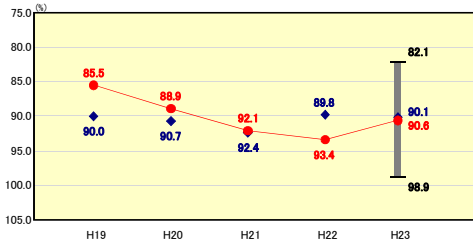


財政力指数の分析欄
 財政力指数(3ヶ年平均)は、生活保護費等の増加により前年度と比べて0.05ポイント低下している。
 今後とも、税収確保対策の強化などによる自主財源の強化や、スクラップアンドビルドなどによる効率的な財政運営を推進していく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.6%]

類似団体内順位 25/41 全国平均 90.3 栃木県平均 88.8

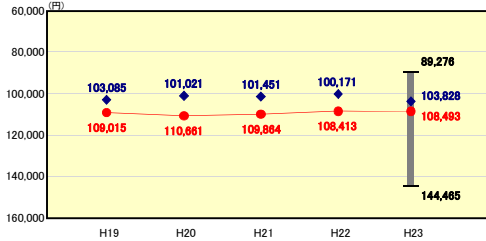


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、地方交付税の増に伴い、経常一般財源が増加となったことに加え、人件費などの減により、経常的経費充当一般財源が減少したことなどから、前年度と比べて2.8ポイント改善しました。
 今後とも、職員数の適正化による人件費の抑制や、市債の計画的な活用により、財政構造の弾力性の維持に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,493円]

類似団体内順位 28/41 全国平均 119,477 栃木県平均 111,207

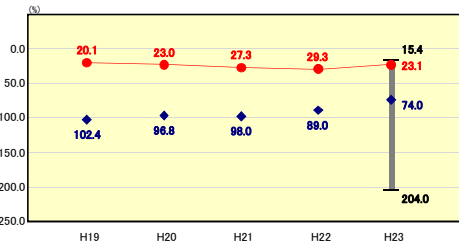


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員給等の人件費は減少したものの、予防接種費等の物件費が増加したことから、前年度より増加している。
 今後とも、定員管理、給与の適正化により人件費を抑制するとともに、経常的経費の抑制などにより、コストの低減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [23.1%]

類似団体内順位 8/41 全国平均 69.2 栃木県平均 35.4

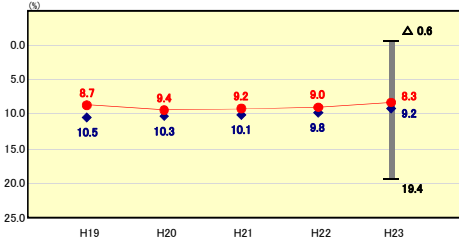


将来負担比率の分析欄
 基金残高の増により、将来の負担から控除額が増加したことなどから、前年度と比較して6.2ポイント低下した。
 今後とも、プライマリーバランスの黒字化を念頭に、元金償還額以内の市債発行を堅持することで市債残高を抑制していきと、財政運営の長期的な安定性を確保するため、基金を計画的に積み立てていくことなどにより、将来負担を抑制していく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.3%]

類似団体内順位 13/41 全国平均 8.9 栃木県平均 8.7

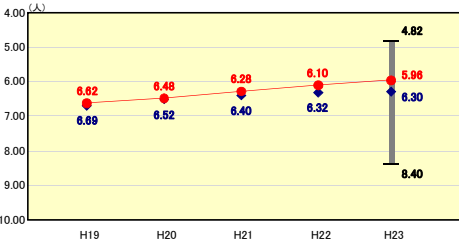


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率(3ヶ年平均)は、公営企業の元利償還金に対する負担金が減少したことなどから、前年度と比較して0.7ポイント減少している。
 今後とも、公債費が将来の財政運営の大きな負担とならないよう、プライマリーバランスの黒字化を念頭に、元金償還額以内の市債発行を堅持することで、市債残高の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.96人]

類似団体内順位 15/41 全国平均 7.17 栃木県平均 6.94

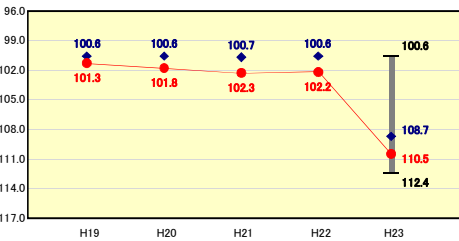


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成22年3月に策定した「組織整備・定員適正化に関する方針」に目標として掲げた平成27年度の職員3,300人体制に向け、定員の適正化に取り組んでいる。
 平成23年度は、平成22年の6.10人に比べ0.14人少ない5.96人となっており、順調に定員の適正化が図られている。
 引き続き、外部委託の推進、再任用など多様な人材の活用、簡素で機動的な職制の整備などに取り組み、定員の適正化を進めていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [110.5]

類似団体内順位 36/41 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 平成13年の昇格基準の見直しなどにより、ラスパイルズ指数の低減に努めてきた。また、平成18年には、年功的給与上昇を抑制した新たな給与構造への転換を図り、職員の職務・職責に応じた給与体系となるよう見直しを実施したところであるが、国の昇給制度との相違等から、一時的に指数が上昇したところである。また、本年については、国家公務員の給与削減措置(2年間実施)の影響により指数が大きく上昇したところである。
 今後とも、国や県並びに他市の制度との均衡を踏まえながら、適正な給与制度の構築に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

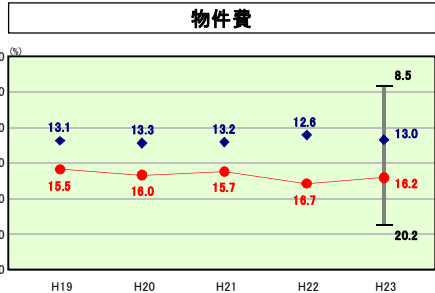
栃木県宇都宮市

経常収支比率の分析

人口	508,635人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	416.84km ²		運結実質赤字比率	-%
入総額	192,327,863千円		将来負担比率	8.3%
出総額	187,188,020千円		市町村類型	H19 中核市 H20 中核市 H21 中核市 H22 中核市 H23 中核市
実収支	3,950,943千円			
標準財政規模	101,056,926千円			
地方債現在高	127,385,834千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

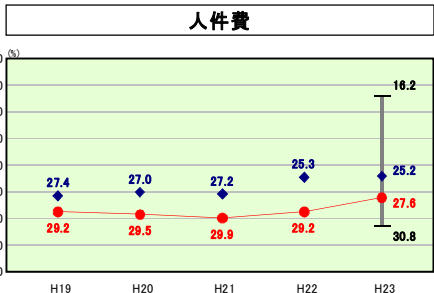
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 36/41 全国平均 13.1 栃木県平均 14.0

物件費の分析欄

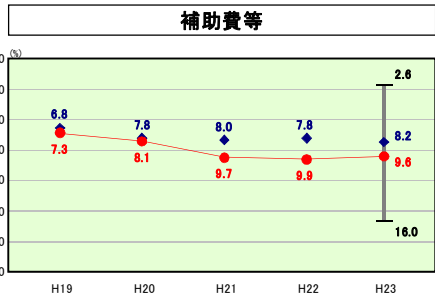
物件費は、予防接種費などの増加に伴い、人口1人当たりの歳出決算額は前年度より1,330円増加し45,557円となった。類似団体平均を上回っていることから、今後とも、事務事業のスクラップアンドビルドなどにより、事業の効率化を図っていく。



類似団体内順位 29/41 全国平均 25.4 栃木県平均 26.6

人件費の分析欄

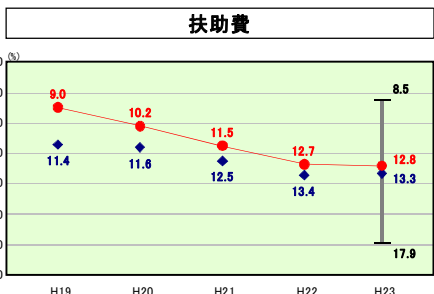
人件費は、職員給及び退職手当が減少したため、人口1人当たりの歳出決算額は前年度より3,799円減少し、62,677円となった。類似団体平均を上回っていることから、今後とも、組織機構のスリム化、定員の適正化や配置の重点化などに取り組んでいく。



類似団体内順位 28/41 全国平均 10.1 栃木県平均 10.1

補助費等の分析欄

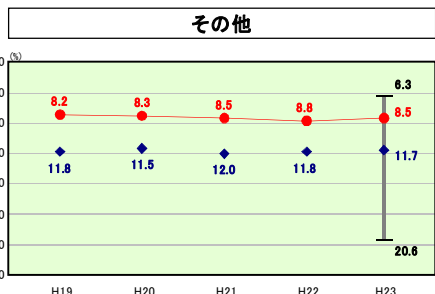
補助費等は、下水道事業負担金の減などに伴い、人口1人当たりの歳出決算額は前年度より1,044円減少し、22,451円となった。類似団体平均を上回っていることから、今後とも、長期化している補助金などについては必要性や効果などを継続的に検証し、見直しを図っていく。



類似団体内順位 19/41 全国平均 10.5 栃木県平均 9.2

扶助費の分析欄

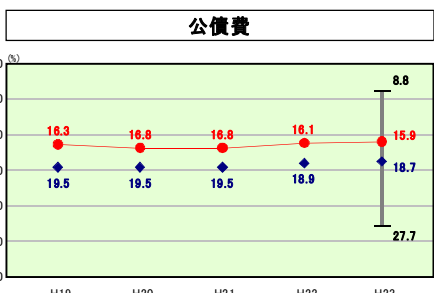
扶助費は、子ども手当の支給月数の増や、生活保護受給者の増加に伴い、人口1人当たりの歳出決算額は前年度より4,483円増加し、81,459円となった。今後とも、生活保護費における自立支援対策の推進などに取り組む、抑制に努めていく。



類似団体内順位 2/41 全国平均 12.2 栃木県平均 12.6

その他の分析欄

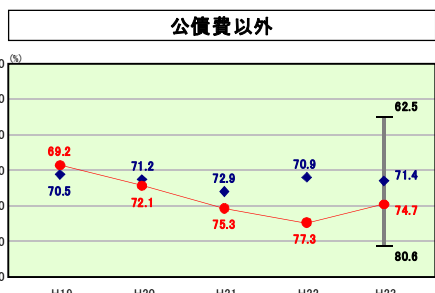
その他の経費は、中小企業事業資金の融資拡大に伴う貸付金の増加などに伴い、人口1人当たりの歳出決算額は前年度より4,151円増加し、71,233円となった。今後とも、適正な支出に努めていく。



類似団体内順位 10/41 全国平均 19.0 栃木県平均 16.3

公債費の分析欄

公債費は、市債の元利償還金の減少などにより、人口1人当たりの歳出決算額は前年度より334円減少し、34,170円となった。今後とも、計画的な市債の発行などにより、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 32/41 全国平均 71.3 栃木県平均 72.5

公債費以外の分析欄

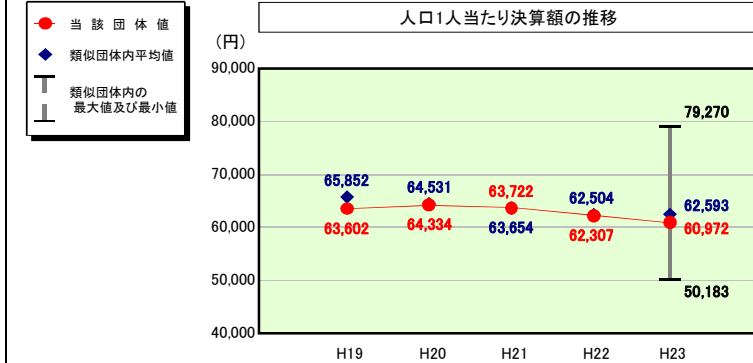
公債費以外は、人件費や物件費の影響により、類似団体平均を上回っている。今後とも、定員の適正化や事務事業のスクラップなどを推進し、財政構造の柔軟性や安定性の確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県宇都宮市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



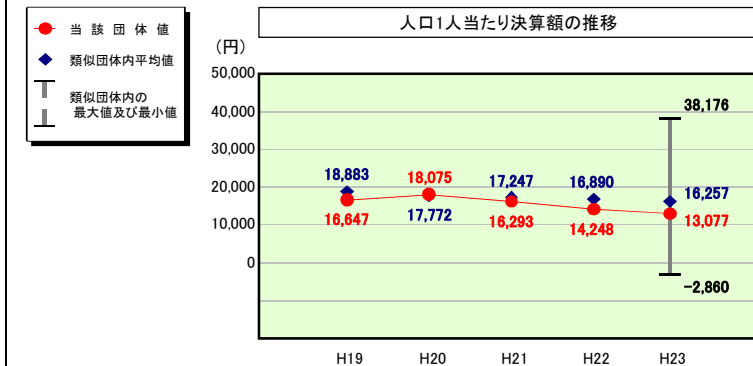
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	31,879,838	62,677	62,066	▲ 1.0
賃金(物件費)	430,829	847	2,398	▲ 64.7
一部事務組合負担金(補助費等)	92,319	182	1,522	▲ 88.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	773	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	10,362	20	22	▲ 9.1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	631,601	1,242	1,783	▲ 30.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,009,003	1,984	1,231	▲ 61.2
▲退職金	▲ 3,041,475	▲ 5,980	▲ 7,204	▲ 17.0
合計	31,012,477	60,972	62,593	▲ 2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.96	6.30	▲ 0.34
ラスパイレース指数	110.5	108.7	▲ 1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

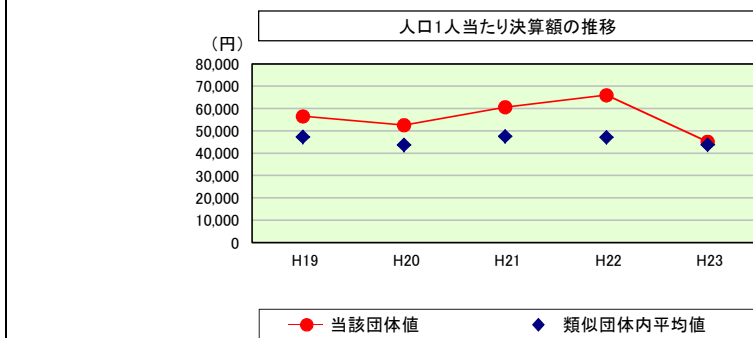


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	17,675,556	34,751	42,199	▲ 17.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	83,333	164	128	▲ 28.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,036,038	9,901	10,999	▲ 10.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	522	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	885,675	1,741	1,177	▲ 47.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	633	1	6	▲ 83.3
▲特定財源の額	▲ 4,255,738	▲ 8,367	▲ 8,667	▲ 3.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 12,774,232	▲ 25,115	▲ 30,107	▲ 16.6
合計	6,651,265	13,077	16,257	▲ 19.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

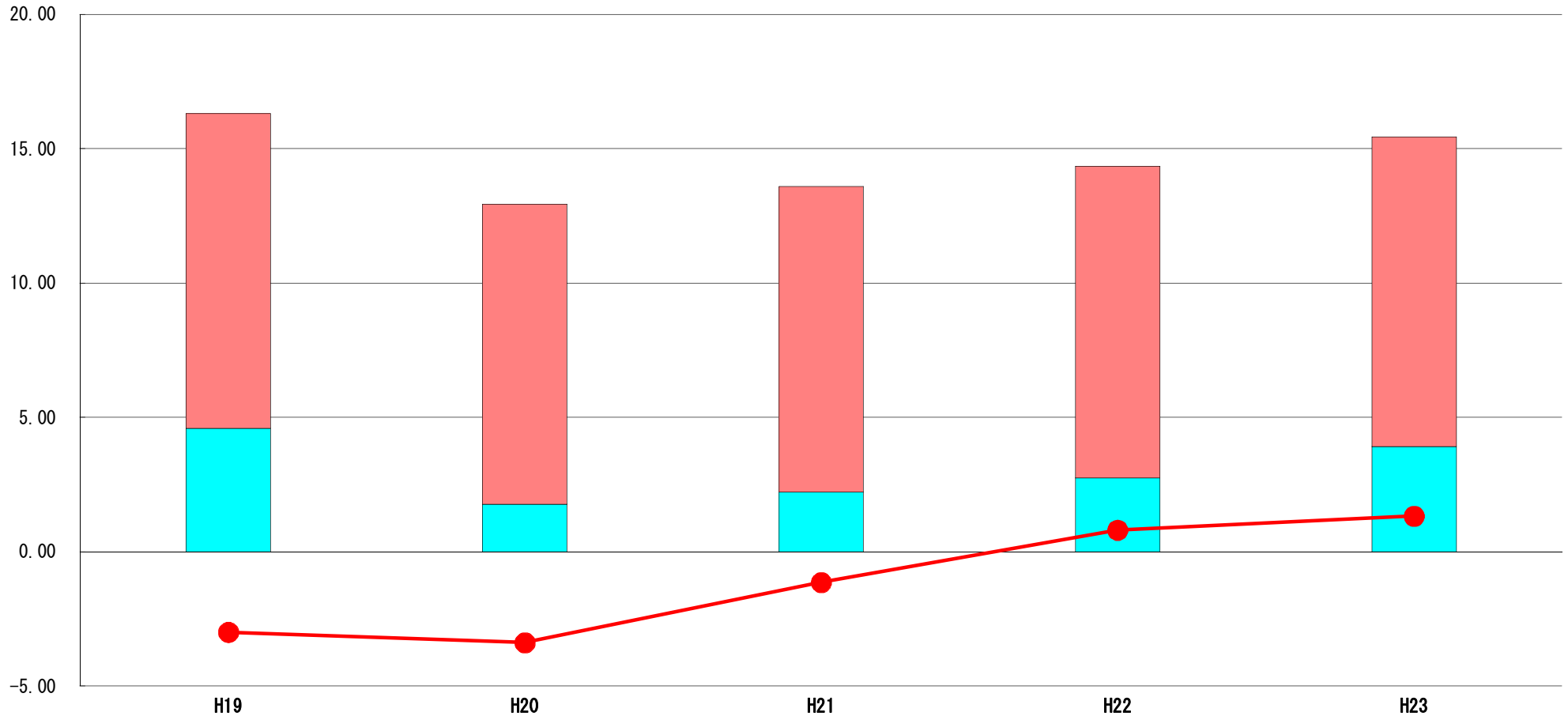
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	28,462,086	56,508	▲ 3.5	47,326	▲ 4.8	1.3
うち単独分	17,525,869	34,796	▲ 3.3	29,056	▲ 8.8	5.5
H20	26,587,652	52,614	▲ 6.9	43,753	▲ 7.5	0.6
うち単独分	17,063,459	33,767	▲ 3.0	27,265	▲ 6.2	3.2
H21	30,662,795	60,622	15.2	47,646	▲ 8.9	6.3
うち単独分	15,892,110	31,420	▲ 7.0	27,308	0.2	▲ 7.2
H22	33,451,668	66,002	8.9	47,155	▲ 1.0	9.9
うち単独分	17,023,729	33,589	6.9	26,802	▲ 1.9	8.8
H23	22,971,711	45,163	▲ 31.6	43,858	▲ 7.0	▲ 24.6
うち単独分	13,291,159	26,131	▲ 22.2	23,714	▲ 11.5	▲ 10.7
過去5年間平均	28,427,182	56,182	▲ 3.6	45,948	▲ 2.3	▲ 1.3
うち単独分	16,159,265	31,941	▲ 5.7	26,829	▲ 5.6	▲ 0.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

栃木県宇都宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		11.72	11.16	11.39	11.59	11.52
 実質収支額		4.59	1.77	2.21	2.75	3.91
 実質単年度収支		▲ 2.99	▲ 3.38	▲ 1.14	0.80	1.33

分析欄

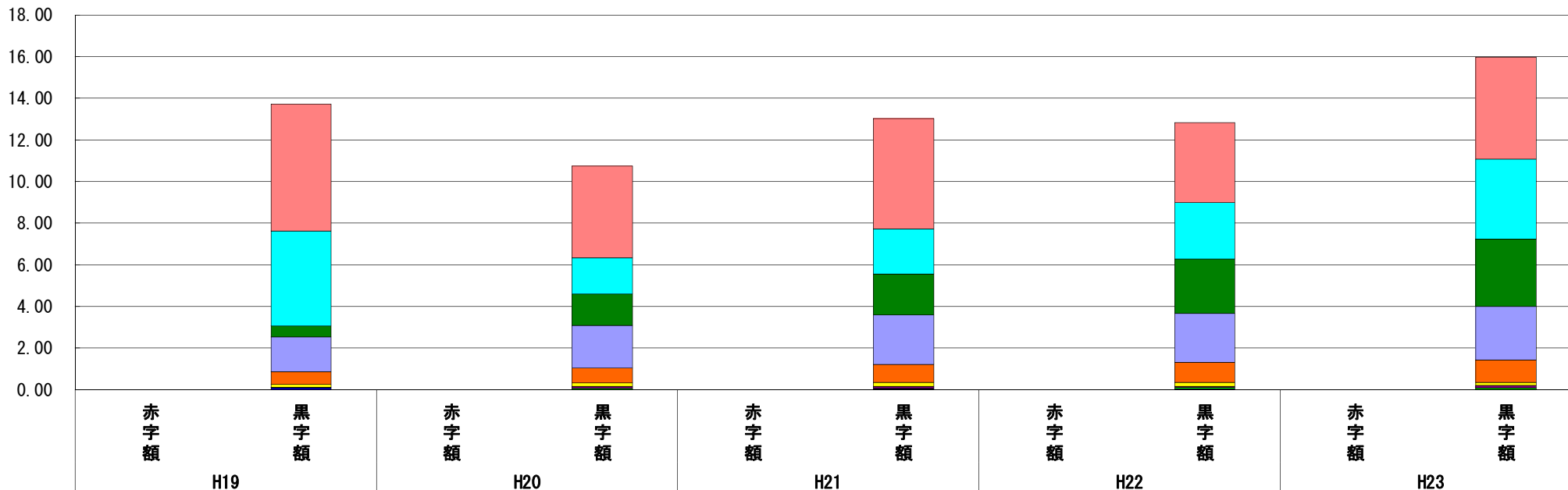
財政調整基金残高は前年度に比べて減少したものの、実質収支額及び実質単年度収支はH21年度から3カ年連続で上昇している。今後も分析結果を踏まえ、効果的かつ効率的な行財政運営に取り組んでいく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

栃木県宇都宮市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業		6.10	4.40	5.30	3.83	4.91
一般会計		4.57	1.73	2.18	2.72	3.85
土地取得事業		0.52	1.53	1.96	2.62	3.24
下水道事業		1.68	2.03	2.37	2.35	2.57
中央卸売市場事業		0.60	0.73	0.86	0.97	1.06
介護保険		0.14	0.17	0.21	0.19	0.15
競輪		0.02	0.09	0.09	0.05	0.12
母子寡婦福祉資金貸付事業		0.02	0.04	0.03	0.07	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.02	0.03	0.03	0.02

分析欄

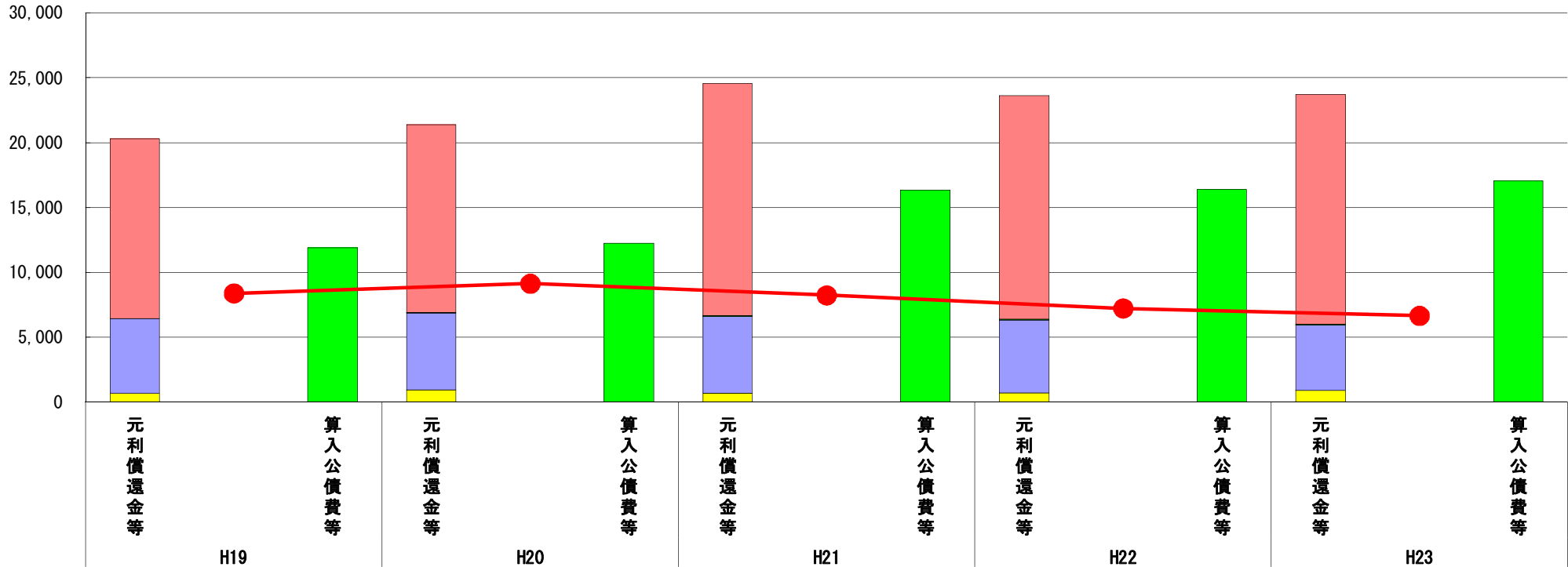
一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてが黒字または収支均衡となっている。
今後も、効果的かつ効率的な行財政運営に取り組んでいく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県宇都宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		13,843	14,464	17,919	17,216	17,676
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		30	47	60	73	83
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,748	5,926	5,927	5,619	5,036
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		669	936	659	691	886
	一時借入金の利子		1	1	1	6	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		11,907	12,239	16,326	16,385	17,031
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		8,384	9,135	8,240	7,220	6,651

分析欄

過去の大型建設事業に係る市債償還の一部完了により、平成20年度をピークに元利償還金が減少し続けており、平成23年度においては、平成22年度までの農業集落排水事業特別会計を廃止し、生活排水処理事業特別会計を新設したことに伴い、それまで「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」に含まれていた市債償還金が、一般会計等の「元利償還金」に加算されたことにより、増加に転じたものの、公営企業債等繰入見込額は減少し、実質公債費比率の分子は減少している。

今後とも、公債費が将来の財政運営の大きな負担とならないよう、プライマリーバランスの黒字化を念頭に、元金償還額以内の市債発行を堅持することで、市債残高の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

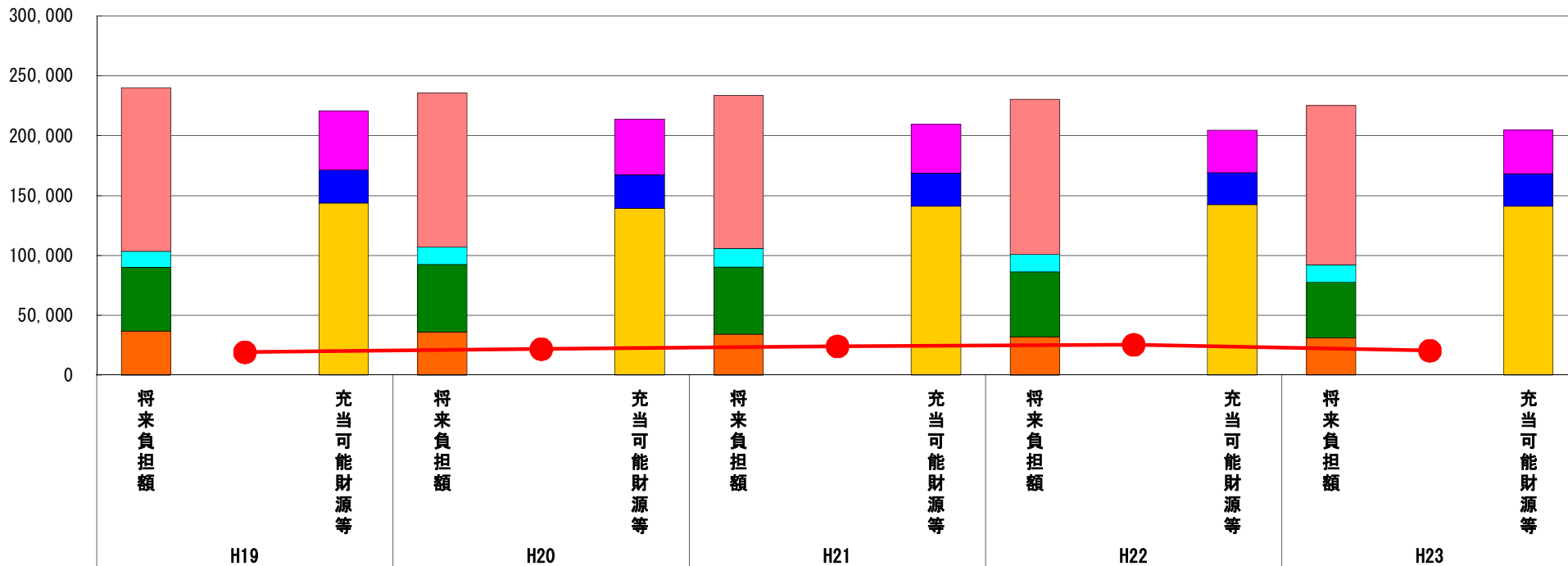
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県宇都宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		136,600	128,580	127,824	129,337	133,049
	債務負担行為に基づく支出予定額		13,635	14,458	15,309	14,541	14,568
	公営企業債等繰入見込額		52,947	56,765	56,301	54,576	46,180
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		36,850	35,704	34,078	31,772	31,327
	設立法人等の負債額等負担見込額		11	18	34	63	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		49,498	46,457	40,667	35,427	36,645
	充当可能特定歳入		27,820	27,873	27,806	27,010	27,131
	基準財政需要額算入見込額		143,552	139,302	140,927	142,260	140,941
(A) - (B)	将来負担比率の分子		19,174	21,892	24,146	25,591	20,407

分析欄

一般会計等に係る地方債残高は、市債発行額を元金償還額以内に抑制してきたことから、平成21年度まで減少し続けてきたが、平成22年度においては、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の活用を図ったことから増加に転じ、平成23年度においては、平成22年度までの農業集落排水事業特別会計を廃止し、生活排水処理事業特別会計を新設したことに伴い、それまで「公営企業債等繰入見込額」に含まれていた地方債残高が、「一般会計等に係る地方債残高」に加算されたことにより、地方債残高は増加したものの、公営企業債等繰入見込額は減少している。

また、職員数の減により、退職手当負担見込額が減少し続けていることなどから、「将来負担額」全体は、毎年減少している。

将来負担額に充当可能な財源である基金は、市債償還の財源として減債基金を活用したことや、省官駅周辺地区の整備などの財源として公共施設等整備基金を活用したため、平成22年度まで減少し続けてきたが、平成23年度においては、決算剰余金などを活用し基金を積み立てたことから、増加に転じており、これに伴い「充当可能財源等」全体は増加し、差引きした額である将来負担比率の分子は減少している。

今後については、プライマリーバランスの黒字化を念頭に、元金償還額以内の市債発行を堅持することで、市債残高を抑制していくことに加え、将来の行政需要や年度間の財政調整に的確に対応し、財政運営の長期的な安定性を確保するため、基金を計画的に積み立てていくことなどにより、将来負担を抑制し、財政の健全化に努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。